



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	よそ者と協働する生態系保全デザイン：石川県加賀市片野鴨池の坂網猟をめぐるコミユナルリソース
Author(s)	敷田, 麻実
Description	BI0-City特集 / 第五の生態文化革命：The 5th eco-cultural revolution
Citation	BI0-City, 44, 74-81
Issue Date	2010-02-25
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/43108
Type	journal article
File Information	bio_city44.pdf

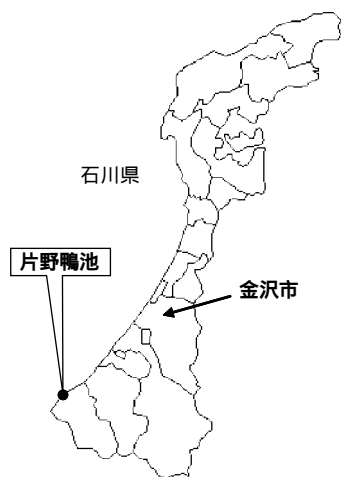


よそ者と協働する生態系保全デザイン

石川県加賀市片野鴨池の坂網猟をめぐる コミュナルリソース

文・写真 敷田麻実(北海道大学観光学高等研究センター)

ラムサール条約の登録湿地として有名な「片野鴨池」は、投網でカモ類を捕獲する
 伝統的な「坂網猟」の猟場として江戸時代から環境が保全されてきた。
 今日、バードウォッチングや観光、環境教育など、従来と異なる不特定多数の、地域外住民も含めた利用の増加や
 非消費的利用の拡大によって、鴨池の利用は大きく変化している。
 鴨池に直接関与しない人々との「薄い関係」を持ちつつ進めるコミュニティリソースの管理を考える。



図・1 鴨池の位置



写真・1 初秋の鴨池全景

観光都市としてよく知られた金沢市から南へ50kmあまり、石川県加賀市にある「片野鴨池(以下「鴨池」という)」は、1993年にラムサール条約に登録された広さわずか10haの低湿地である(図・1)。周囲をアカマツやコナラ、タブノキなどが生い茂る丘陵で囲まれ、その中央に低湿地が広がる。鴨池は、冬季にカモやガンなど数千羽の水鳥が越冬に飛来する、野鳥にとっての安息の場でもある(写真・1)。ここで羽を休める水鳥を見るために、鴨池にある観察館には年間約15,000人

が訪れる。

その一方で、鴨池は古くから狩猟の場としても認められてきた。坂網猟と呼ばれる独特の手法を用いる伝統狩猟は300年以上前に始まり、地元の大聖寺藩によって武士の鍛錬のために使われた。そして銃猟が一般的な時代になっても、網による捕獲が維持されてきた。国内で網によるカモの捕獲が残っているのは5か所だけといわれているが、猟師の数では鴨池が目立つ。

渡り鳥が去った後は、北陸の春の訪れと

ともに、周囲の里山にはうす桃色の山桜が目立つようになり、谷地では春泥の中、耕作準備が始まる。鴨池は元々、水田耕作地として開墾された歴史を持つ。

残念ながら、減反政策によってその役割を終えたが、時代が変わっても、夏の鴨池には一面にマコモやヨシが青々と生い茂っている。湿地の高い生産性の証しでもある。うねる様に夏草が続く緑の湿地は、それだけでも都市からの来訪者を魅了する(写真・2)。

こうした鴨池の魅力は、社会的にも評価さ



写真・2 ヨシやマコモなど夏草が繁る鴨池



写真・3 坂網を構える坂網猟師 撮影：西山久美子氏



写真・4 坂網猟で捕獲されたカモ

れてきた。鴨池は1969年に石川県天然記念物の指定を受け、1993年には越前加賀海岸国立公園第1種特別地域、国設片野鴨池鳥獣保護区特別保護地区に指定された。さらに、同年6月には「ラムサール条約」の登録湿地として認定されている。そのため保全対象としての価値も広く認められている自然環境である。

さて、「コミュナルリソース（地域の共有資源）」というテーマで鴨池を取り上げるのは、地域資源の保全と利用の視点で見たとき、

鴨池の事例に注目する価値があるからだ。特に、その歴史の変遷や多様な主体がかかわる資源管理は特徴的である。

また鴨池では、バードウォッチングという現代的な趣味と地域の伝統狩猟の対立・共存、地元集落の水田耕作の放棄とかかわりの消失など、日本の地域が1960年代以降に経験してきた社会や生活スタイルの変化の影響を見ることができる。その中で、地域が地元にあるコミュナルリソースをどう維持していけばいいのか、どう生かすことができるか、

などの戦略的な示唆が、この事例から得られるだろう。

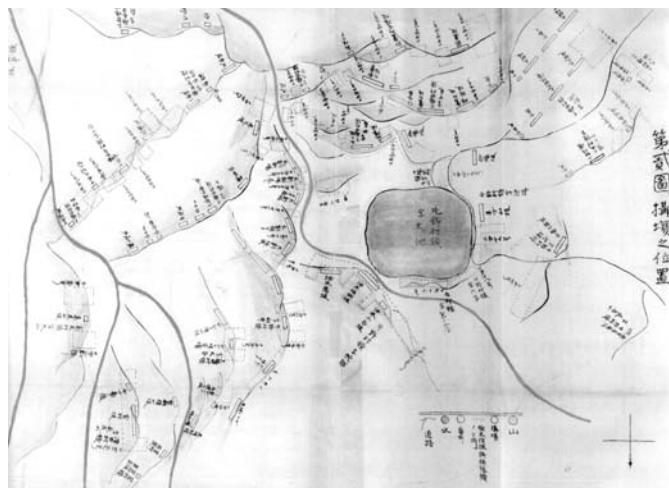
鴨池の概要

通称「鴨池」と呼ばれる小さな人工の池は、江戸時代から鴨猟の場として使われてきた（写真・3）。また地元である加賀市の片野地区¹⁾にとっては、ごく最近まで水田耕作の場として維持してきた土地であった。

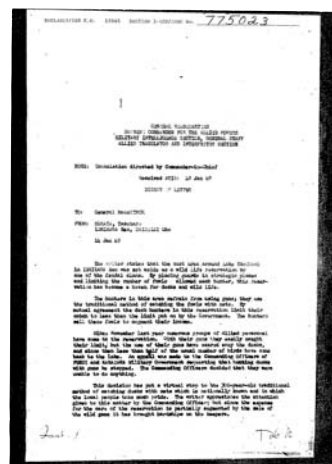
しかし、資源として鴨池を見た場合、単に伝統狩猟を維持している場であるという評価や水田耕作の場という単純な評価では済まない。それは時代によって地域資源としての鴨池の価値が変化し、それに合わせて資源利用の形態も変わってきているからである。特に、1980年代以降はバードウォッチングの場としての評価など、「非消費的な利用」から来る価値も認められ、多様な価値認識が進められてきた。そのため鴨池を語る際には、鴨池の歴史に注目する必要がある。それでは坂網猟開始以後の、鴨池における地域資源管理の歴史を概観してみよう（写真・4）。

（1）江戸時代

鴨池で狩猟が始まったのは江戸時代の元禄年間（1688～1704年）である（見附、1999）。鴨池では1678年から水抜き工事による新田



写真・5 明治時代の
坂の配置図
(原図は加賀市大聖寺
の宮本外男氏所蔵)



写真・6
連合軍総司令部に当
て村田安太郎が提出
した文書
(国立国会図書館蔵の
マイクロフィルムから転
載)

開発が進められていたが、鴨猟が始まってからは、大聖寺藩は鴨池への立ち入りを禁止し、坂網猟を武士だけに認めた(大畑、1997)。ただし、片野地区の住民によるカモの密猟は「天狗」と呼ばれ、大聖寺藩はそれを限定した範囲で黙認していた(2000年11月18日宮本外男氏から聞き取り)が、鴨池の狩猟を管理していたのはもっぱら大聖寺藩であった。

そもそも鴨池の管理権限は、水田耕作を行っていた片野地区の住民が持っていたと考えられる。しかし片野地区の住民による利用は、水田耕作に限られていた上に、大聖寺藩は片野地区に対して住民の行為や財産処分を決定する強制力を持っていた。そのため、鴨池の資源は大聖寺藩の「行政権」によって直接・間接的に管理されていたと考えられる。実際、大聖寺藩は「河廻方」という役人に鴨池を巡回させ、坂網猟の障害となる木々の間伐や枝打ちのための役人を派遣していた(見附、1995)。

しかし、その管理は一方的なものではなく、管理者である大聖寺藩と片野地区両者の間には「相利的関係」も存在していた。例えば、大聖寺藩は片野地区に対し、坂網猟のために冬季に水田に水を張るよう命じた代償として、水田の賃料である「田地水溜料(藩札900目)」を支払い、租税の軽減措置を講じていた(牧野、1986)。

鴨池の江戸時代の資源は、大聖寺藩という一元的な管理者の存在、片野地区のルール遵守を誘導する経済的インセンティブ、冬季の鴨猟とそれ以外の時期の水田耕作という効率的な資源利用方法、などに

よって維持されてきた。

(2)明治時代から第二次世界大戦まで

江戸時代の藩と片野地区との相利的関係は、明治初期の廃藩置県によって変化した。鴨池を管理していた大聖寺藩が廃止されたため、坂網猟は武士以外の住民にも開放され、坂網猟師が増加した。それは廃藩による鴨池の資源管理の解体でもあった。

しかし猟師の増加は、限りがある狩猟場所をめぐる争いにつながり、混乱が生じた。そこで、1878年に飛鳥井清などが発起人となって江沼郡捕鴨組合(後の大聖寺捕鴨猟区協同組合。以下「捕鴨組合」という)が設立された(見附、1995)。その結果、鴨池の資源管理は捕鴨組合による新たな管理体制へと移行した(写真・5)。

捕鴨組合は、片野地区から猟場として鴨池を借りる代わりに、片野地区に賃貸料を支払った。しかし、捕鴨組合と片野地区の関係は、江戸時代と異なり、捕鴨組合に強力な権限はなく、利害関係者である片野地区と一体となって相利的関係をつくり出し、その中で鴨池の資源を管理していた。

捕鴨組合はその他にも、海岸方面からの飛砂による鴨池の縮小を防ぐため、江沼郡役場から50円の補助を得て、鴨池西側に砂防林を造成するなどの事業も行っていた(見附、1995)。このような捕鴨組合による鴨池への働きかけは、鴨池の資源に対する組合の影響力を強化することにつながったと思われる。

また、その存在は外部に対しても鴨池を代表し、陸軍による鴨池周辺での発火演習

の中止を求める嘆願なども行っていた(牧野、1986)。さらに、1947年から翌年にかけて連合国の進駐軍第8軍司令官ウォーカー中將らが鴨池のカモを銃で撃つという事件が起きたが、占領下であるにもかかわらず、当時の捕鴨組合理事長村田安太郎氏の交渉によって、進駐軍による銃猟はそれ以降中止になったといわれている(桜井・敷田・曹、2005)(写真・6)。

明治時代から第二次世界大戦後まで続いた捕鴨組合による管理は、捕鴨組合と片野地区住民という「地縁や土着組織による閉じた資源管理」である。それが存在できた理由として、水鳥資源に関しては、江戸時代から所有者以外が管理してきた実績とノウハウがあった、明治時代にフリーアクセスとなった鴨池の水鳥資源をめぐる危機を関係者が経験し、管理の必要性を自覚した、

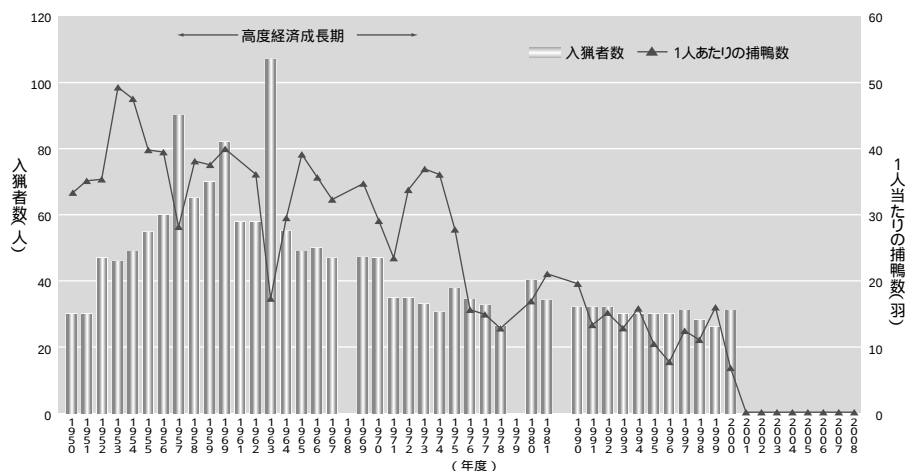
新たな管理者となった捕鴨組合が鴨池周辺の生態系保全のために積極的に努力したことなどがあったと思われる。

(3)第二次世界大戦後から

坂網猟の衰退期まで

江戸時代から続いてきた坂網猟と鴨池の資源管理は、第二次世界大戦後の社会情勢の変化に晒される。前述したように、捕鴨組合は進駐軍に抗議するほどの体制を維持していたが、高度経済成長による地域社会の変化の中で、それも変化した。

そこで、この時期から現在までの、鴨池の資源管理体制の変化を、坂網猟に関する統計から解説したい。図・2に示すように、坂網猟にかかわる猟師数(入猟者数)は1950年代



図・2 鴨池における入猟者数と1人あたり捕鴨数の推移(林野庁『狩猟統計』および環境省『鳥獣関係統計』から作成。
注: 1979年および1982年から1989年の入猟者数のデータは信憑性に乏しいため割愛した)

後半から1960年代前半にピークを迎えた。しかし、それ以降1970年代にかけて入猟者数は減少し、その後も漸減しながら30名前後で推移し、最近では20名ほどになっている。このように、入猟者数は第二次世界大戦後増加し、高度経済成長期以降は減少した。

一方、1人あたりの捕鴨数に注目すると、1953年度の49羽が最も多いが、入猟者の多かった1957年度と1963年度を除くと、1人あたりの捕鴨数は1970年代中頃まで35～40羽でほぼ一定している。1人あたり10数羽前後に減少したのは、それ以降である。つまり、鴨池への入猟者数が減少した時期(1960年代)には、まだ猟師1人あたりの捕鴨数は多く、「獲れないから止めた」のではないことがわかる(写真・7)。

坂網猟の衰退の原因として「対象とする資源」であるカモの減少があげられることが多いが、少なくとも鴨池では違った。資源の減少で1人あたりの収穫が逡減し、坂網猟で十分な収入が得られなくなり、坂網猟師が減少するというパターンではなかった。

この点に関しては、坂網猟師の証言でも示されている。まず、第二次世界大戦後に入猟者数が増加した理由は、収入源としての魅力だという。当時はカモ1羽が400円で取り引きされており、同時期の月給が2000～5000円であったことを考えると、短時間の狩猟でよい収入源となっていた。その収入は冠婚葬祭の費用などにも使われた記録が残っている。そして、高度経済成長期を境に入猟者数が減少したのは、所得が上昇し、坂網猟の収入に魅力がなくなったからだといわれている。また坂網猟のために会社を

早退することに対して、勤務先の理解が得られなくなり、やめざるを得なかったという証言もある(敷田ほか、2005)。

ただし、鴨池の資源である水鳥そのものも大きく変化した。最も顕著な変化は、坂網猟が対象としてきたカモの減少である。1980年頃までは数万羽いたといわれている鴨池で越冬するカモは、2000年頃には5000羽、現在では2000羽と大きく減少した。その理由はいくつか示されているが、周辺水田の乾田化による水鳥の餌場の消失や、銃猟禁止区域の拡大などがあげられている。

また、坂網猟の衰退は鴨池の生態系の管理にも大きな影響を及ぼした。例えば、坂網猟師たちが猟場である周辺里山の草刈りや樹木の刈り込みを行うことで、里山が維持されてきたが、坂網猟師の減少によって、こうした作業が十分に行き届かなくなり、鴨池周辺の里山が荒廃しつつある。また鴨池の水田を耕作していた片野地区の住民も、減反政策や、鴨池の水田が深田で耕作しにくいことなどから、水田耕作をあきらめていった。結局1999年には、農業用の水田耕作は鴨池から姿を消し、片野地区の住民と鴨池とのかわりには、次第に希薄になっていった(写真・8)。

このように、鴨池の資源利用は、一定の「持続可能な利用」が継続しているのではない。むしろ、そこにかかわる関係者の立場や社会環境を反映して変化してきた。そして、関係者の資源へのかかわりも相互に影響し合いながら変化し続けていた。つまり、鴨池の資源は、そこにかかわる関係者との相互関係の中で存在していると考えること



写真・7 投げ上げられた坂網で捕獲されたカモ



写真・8 従来の鴨池の利用: 水田耕作
(写真提供: 片野地区紋谷幸雄氏)

ができる。

ただし、鴨池の資源に対しての「濃い」かわりは衰退したが、1970年代までは鴨池にかかわる関係者は、まだ片野地区住民や坂網猟師に限られ、それ以外の関係者が関与することはほとんどなかった。つまり、鴨池の資源をめぐる鴨池内外の状況は変化しても、特定の関係者による「閉じた資源管理」であった。

(4) 新たな利用と鴨池へのかかわりの開放

しかし、1980年頃から鴨池に新たな利用者が現れ、捕鴨組合と片野地区住民による鴨池の管理は変化し始める。それまでは、坂網猟師も片野地区住民も鴨池を直接的に利用し、そこから生産物を入手するという生産機能に価値を見出していた。しかし、新たに出現する利用者は、「非消費的価値」に魅力を感じていた。

最も顕著であったのは、バードウォッチングの台頭である。バードウォッチングは、



写真・9 鴨池でのバードウォッチング



写真・10 春の田おこし行事での水田耕作ボランティア



写真・11 集まったラムサール10のメンバーたち



写真・12 坂網猟で獲れたカモを使った鴨料理の一例



写真・13 鴨池側から見た鴨池観察館

1980年頃にはすでに鴨池周辺で行われていた(中村、1995)。バードウォッチングは鳥類保護を掲げているので、坂網猟とは相反するものと思われ、鴨池では好意的に受け入れられなかった。それでも、バードウォッチングの普及とともに、鴨池でもバードウォッチャーの存在は拡大していった。バードウォッチングは、鴨池の資源を消費しない「非消費的利用」である(写真・9)。

その次の変化は、1983年の鴨池観察館の建設に象徴される。この建設事業には、鴨池を観光地化したいという加賀市の意向があった。その背景には、鴨池は多くの水鳥が集まる場所であり、環境意識の高まりとともに、都市からの観光客を魅了する景観を持っていたことがあげられる。実際、敷田(1998)によれば、鴨池観察館入場者の約3分の1は「一般的な観光」が目的である。

こうした観光資源としての利用は、資源を直接消費しないことで「正当化」されたと思われる。それに加えて、伝統狩猟である坂網猟が文化的価値を持つという主張と、銃猟とは異なり「持続可能な資源利用である」という言説も生まれてきた。

さらに1990年代に入ると、環境保全に対する関心の高まりを背景に、鴨池の「環境教育の場」としての利用が活発化した。まず、「鴨池たんぼクラブ」による鴨池内の水田耕

作は1996年に始まり、現在も年間を通した行事として維持されている(写真・10)。田おこしや田植えには、金沢市からもボランティアが多く参加する。また周辺水田に冬季に水を張り、水鳥の採餌を促進する「ふゆみずたんぼ」の活動も鴨池観察館主導で地道に続けられている。さらに、ラムサール条約登録湿地というシンボル性を生かして、地元の小学校の児童に環境教育機会を提供している。

また2000年代に入り、研究者たちも積極的にかかわるようになった。こうした研究者たちに対して、鴨池観察館の当時のレンジャー大畑孝二氏と筆者らの呼びかけで「ラムサール10²⁾」という鴨池にかかわる研究者の連絡や情報共有のための場が結成された(写真・11)。

このラムサール10の特徴は、参加する研究者の研究分野が自然科学から人文科学まで多岐にわたり、また所属組織も、大学や研究機関だけではなく、生態系や生物の研究に興味がある市民も含まれていたことである。鴨池に関するそれまでの研究では、鴨池の生態系と地域や文化とのかかわりが十分明らかにされてこなかった。また個別の分野ごとに研究が進められ、鴨池の生態系の全容や人とのかかわりが総合的に解明されていなかった。

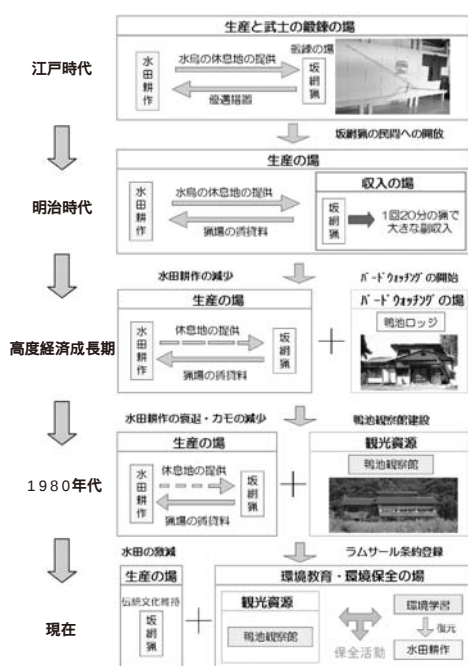
そこでラムサール10では、鴨池に関する生態系と人とのかかわりの解明のため、複

数の分野の研究者・鴨池関係者による協働によって、鴨池の生態系や民俗・文化・知識・地域経済に関して総合的に研究することを目的とした。またその成果を鴨池の管理の充実と、地域文化の向上による地域経済や社会の魅力向上のために使うということもその際に合意された。

ところで、こうした非消費的利用とは別に、縮小した坂網猟を維持しようとする動きも出てきた。坂網猟保存会が1999年に結成され、坂網猟の保存を目的として活動している。会員は、坂網猟やカモがもたらす食文化に興味を持つ関係者であり、地域外からの参加もある。鴨池に直接かかわるわけではないが、坂網猟の見学会を開くなどして、坂網猟やカモを用いた郷土料理への理解を深めようとしている(写真・12)。

以上のように、坂網猟の衰退と水田耕作の縮小に並行して、鴨池利用者にはバードウォッチャーや観光客、環境教育の参加者、さらには観光客を運ぶ事業者、観光振興や環境教育の場づくりをめざす加賀市までが含まれるようになり、以前と比べてはるかに多様化している。

こうしたかかわりの多様化の中で、それまで地元中心だった関係者も地域外に広がった。特に片野鴨池観察館(写真・13)を運営する日本野鳥の会(現在は、加賀市から指定



図・3 鴨池の保全・利用の歴史的变化



写真・14 坂網猟が盛んな頃の坂網猟師たち
(写真提供: 片野地区紋谷幸雄氏)



写真・15 片野鴨池周辺生態系管理協議会の様子(2005年)

管理者として管理を任されている)は、地域外に立地する主体であるが、現在2名のレンジャーを派遣し、鴨池に深くかかわっている。

(5) かかわりの変遷

これまで述べてきたように、鴨池では時代によって資源へのかかわりが変化してきた。社会情勢の変化とともに、新たな利用者が鴨池の資源に働きかけ、新たな価値を見出し、その価値を享受するための利用がさらに広がった。また、利用者が特定できた坂網猟や水田耕作だけではなく、観光客のような不特定多数の利用者が出現した。

こうした鴨池の利用の歴史的変遷をまとめると図・3のようになる。まず江戸時代には、大聖寺藩の坂網猟と片野地区による水田耕作が優遇措置と餌場の提供によって相利的關係を築き、「武士の鍛錬と生産の場」として利用が進められた。

しかし、明治時代に入ると大聖寺藩がなくなると、それに代わって利用者となった捕鴨組合(坂網猟師)と片野地区の水田耕作による「生産の場」に変わっていく。この利用形態が戦後まで続くが、水田耕作の減少とバードウォッチングの台頭によって、鴨池は「生産の場」と「バードウォッチングの場」に変化した。さらに、施設整備による観光客の増加と坂網猟や水田耕作の縮小によって、鴨

池はわずかな「生産の場」と「観光資源の場」となった。そして現在は、縮小した坂網猟による「生産の場」と「環境教育の場」「環境保全の場」として認識されている。この点は市民アンケートによる結果でも明らかにされている。

(6) 鴨池のコミュニティと その管理

こうした鴨池の変化、関係者のかかわりの変化に伴って、鴨池の資源利用を規定する「管理」も変化してきた。そこで、鴨池の資源をめぐる管理の経過をもう一度ふり返りたい。

まず、江戸時代で大聖寺藩の「管理権」による管理がいったん完成した。その際に、大聖寺藩は一元的な管理を進めながら、所有者である片野地区に対して経済的インセンティブを与えるという、地元も含めた維持可能な仕組みを完成させた。

しかし、明治時代になると大聖寺藩の廃藩によってこの仕組みは失われ、水鳥資源へのフリーアクセスが一時的に可能となったために起きた混乱を経た後、捕鴨組合が坂網猟を管理し始めた。それは、捕鴨組合と水田耕作を続ける片野地区住民との利害の一致によって実現した、鴨池の生態系や資源を維持する「利害関係者による閉じた管理」でもあった。ここで管理の対象となって

いるのは、特定の関係者による特定の資源であり、「コミュニティ」といっても、あくまで資源にかかわりを持てる関係者は限られていた(写真・14)。

ところが、第二次大戦後、社会情勢や生態系の変化が坂網猟の衰退と水田耕作の縮小をもたらし、この利害関係者による管理は弱体化した。また、バードウォッチングや観光、環境教育など、従来と異なる不特定多数の地域外住民による利用の増加や非消費的利用の拡大によって、鴨池の利用は大きく変化した。もはや、利害関係者だけによる「閉じた管理」は、利用者の多様化や新たな利用に対応できなくなった。現在の鴨池では管理体制と利用者の乖離も起きている。特に、誰が鴨池という資源管理に責任を持つのか、誰が「管理者」となるのかに関しては、依然として答えはなく、「コミュニティ」の意味がはっきりしないまま、現在に至っている。

それでは、こうした「管理の危機」をどのように解決すればよいであろうか。以前の大聖寺藩のような強力な管理者を再現して、鴨池の管理を再構築する選択肢があるかもしれない。あるいは、明治時代から戦後まで続いた捕鴨組合による管理も考えられる。しかし、こうした管理は、地縁社会の密な人間関係を前提にしたものであり、現代で再現しても解決にはつながらないであろう。

現在の鴨池には、直接的に鴨池を利用する坂網猟師、非消費的に利用するパードウォッチャーや観光客、環境教育の参加者、そして行政として関与する加賀市など、多様な関係者が存在する。今後はこうした利用者也参加する「開かれた管理」が必要になる。それはまた、利用者による鴨池の利用機会を認めた上で、彼らが管理者として管理にも積極的に関与する「利用者による管理」でもある。これは利用者に等しく鴨池へのアクセス権を保証した上で、鴨池の利用だけではなく、保全も含めた「働きかけの度合い」に応じて管理に関する権限や発言権を認めていくという点で、単なる管理への参加とは異なる。

(7) コミュナルリソースの管理は 誰が担うのか

このような状況の中で、鴨池では全国的にもめずらしい資源管理の試みが生まれている。それが2004年8月に設置された「片野鴨池周辺生態系管理協議会」(以下「生態系管理協議会」)である(写真・15)。

設置の直接の契機となったのは、周辺のクロマツ林保全問題であった(写真・16)。この問題では周辺クロマツ林のマツクイムシによる枯死が深刻で、加賀市が薬剤散布による駆除などを提案したが、鴨池にかかわる関係者が一堂に会する場がなかった。そこで、このような問題を解決するための一元的な協議会の設置が話題となり、以前からあった「鴨池周辺地域保全整備連絡協議会」を改組して、15団体・機関が参加する上記の協議会の設置が決まった(敷田、2005)。

従来の連絡協議会は加賀市が設置し、石川県と加賀市の関係機関、地元町内会、捕鴨組合、日本野鳥の会石川県支部、それに環境省で構成されていた。しかし実情は、協議会の目的である「鴨池周辺地域の生態系の保全方策と住民生活の調整を図る」ことより、調査結果の報告や経過報告を含む、意見交換の場となっていた。

生態系管理協議会の設置のポイントは、次の点である。まず、鴨池の管理に参加する関係者が、従来の狭い範囲の関係者から、観光関係者や教育関係者など、実質的に鴨池にかかわる関係者にまで拡大した。コミュニティなリソースの管理にとって重要な、多様な関係者が参加できる「オープンな管理」の場に近いのである。

次に、従来の当事者同士の協議による問題解決から、生態系管理協議会の場での多者協議に移行したことである。従来は問題にかかわる当事者同士の利害調整だけでは、鴨池全体の利益には必ずしもつながらない解決となる恐れがあった。しかし、現在では曲がりなりにも協議の機会がある。実際に、捕鴨組合と地元片野地区の間で起きた里山管理に関する対立が、生態系管理協議会の場で協議されるなど実績をあげている。

また効果とまではいえないが、生態系管理協議会があることで、今まで話す機会のなかった関係者同士、研究者と片野地区住民が会う機会も生まれている。それに加え、それぞれの関係者が持つ独自のノウハウやルール(ほとんどが「暗黙知」)も、協議会の議論の中で明らかになり、ほかの関係者にも共有できるようになってきている。

このように、生態系管理協議会が問題解決や共有の場として機能し始めており、鴨池の資源全体を統合的に管理する仕組みとなっている。ひとつの生態系全体に含まれる多様な資源を包括的に管理する場が形成されたことは、全国的に見てもめずらしく、コミュニティリソースの現代的な管理の事例として評価できるだろう(写真・17)。

また鴨池におけるこのような管理は、多様な主体が協働している点では、管理と捉えるより「ガバナンス」とも呼ぶべきである。ガバナンスとは、アクター間の関係や協働に重きを置き、めざすべき方向も含めて検討することである。それはガバメント(統治)ではなく「協治」であり(井上、2004)、「社会や組織が意思決定するプロセス」(稲田、2006)でもある。生態系管理協議会が、鴨池というコミュニティリソースに関するガバナンス形成の場として活用されていくことが期待される。

(8) 鴨池におけるコミュニティ リソースの今後

鴨池が約500年前に誕生して以来、鴨池の資源自体は大きく変化したわけではないが、資源の価値は変わり、それに応じたさまざまなかわりとそれを担う関係者が生じてきた。以前は坂網猟師や地域住民だけによって担われてきた資源の管理も、現在は地域外の関係者や行政、研究者、ボランティアなども含む、多様な関係者によって営まれている。その点では、コミュニティリソースを管理



写真・16 鴨池周辺のクロマツ林



写真・17 鴨池周辺での野鳥や坂網猟への配慮を求める注意書き(下に生態系管理協議会の名前が見える)

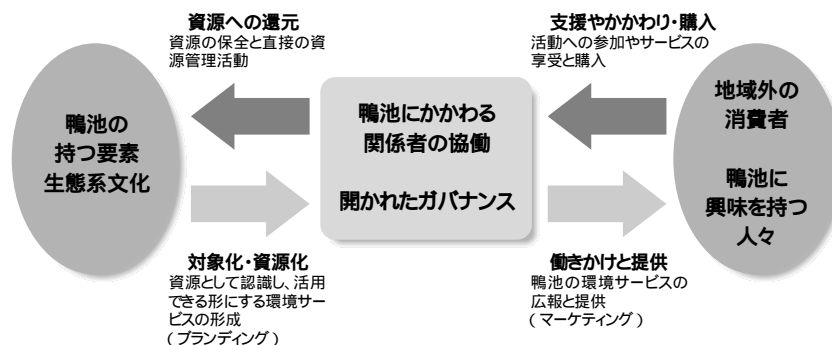
する「コミュニティ」が変化してきたといえるだろう(写真・18)。

以前のように、資源にアクセスする関係者が限定されていた時代なら、コミュニティは閉じていてもかまわなかった。それでも管理は効果的であり、コミュニティリソースも維持可能であった。しかし、現在のように関係者が多様化した状態では、管理と利用は乖離し、効果的な資源管理は難しい。それに加えて、以前の坂網猟や水田耕作などの生産的な利用は減少し、環境保全や環境教育、レクリエーションなどの直接生産につながらない利用に移行してきた。

そのため、地域の関係者の営みを支えることはできない。管理のための費用や労力の負担、管理のノウハウも、鴨池だけではまかなえない状態が生じている。現在の鴨池でそれを支えているのは、鴨池観察館や周辺里山や草地の維持管理経費を負担する行政などの公的な支援であり、鴨池観察館を運営する日本野鳥の会のノウハウである。

コミュニティリソースのこのような状態は、果たして維持可能であろうか。鴨池の事例から、それを考える必要がある。

単刀直入に答えるならば、公的な支援を基にすれば、最低の維持はできるであろう。し



図・4 鴨池のコミュニティリソースをめぐる維持プロセス



写真・18 鴨池内の草刈ボランティア

かし、鴨池の持つポテンシャル(資源の魅力)を生かすことは難しい。また行政の予算や制度の下では、変化する資源状態に適切に対応することに限界もある。さらに野鳥だけではなく、さまざまな資源が存在する鴨池の現状を見れば、多様なノウハウも必要である。

そこで考えられるのが、鴨池のコミュニティリソースを生かしながら、そこから得られたメリットを再びコミュニティリソースに還元する持続可能な活動である。その際のポイントは、鴨池関係者以外の支援やかかわりである。それを担うのは、鴨池に直接関与しない消費者や鴨池に興味を持つ人々である。つまり、鴨池のガバナンスに直接かかわる「濃い関係」ではなく、「薄い関係」を持つ多くの人々とかかわることである。

ではその具体的な姿を示してみたい。図・4に示すように、まず鴨池の持つ要素、生態系や坂網瀬などを、外部に提供可能な資源として捉えるプロセスから始まる。坂網瀬など、ありのままの地域要素を外部の薄い関係者に提供することはできない。それを提供できる形、魅力的にする「資源化」が必要である(図の)。このプロセスによって地域の要素は初めて資源、つまりコミュニティリソースとなる。またある意味では鴨池の持つ

資源魅力の「ブランド化」だとも考えられる。

次に必要なのは、かかわりを持つ可能性がある人々にそれを伝える工夫だ(図の)。このプロセスが不十分だと、相手に伝わらず、支援やかかわりは増えない。これはある意味で資源にかかわる「マーケティング」である。

それがうまくいけば、コミュニティリソースに魅力を感じた人々が地域を訪れる(図の)。このプロセスまでで、コミュニティリソースへの支援やかかわり、あるいはサービスの購入も生ずる。しかし、それだけでは「持続可能な」コミュニティリソースではない。大切なことは、支援やかかわりから得られたものを生態系や文化に還元する、つまり「資源への還元」である(図の)。それができて初めて持続可能なコミュニティリソースの管理が成立する。ここで還元と述べたが、資源への再投資といい換えてもよい。要は元手となったコミュニティリソースを維持・向上させるための保全や管理の活動を実際に行うことだ。

以上のような循環が成立することが、これからの鴨池のコミュニティリソース、およびかかわりの維持の鍵となるだろう。このプロセスを動かすのは、鴨池の「濃い」関係者だが、それはひとつの組織ではなく、鴨池にかかわる多様な関係者のガバナンスであろう。

鴨池の歴史的経過を概観した上で、現在の鴨池が抱える課題と、そこから期待できるコミュニティリソースの管理について述べてきた。現在の鴨池の状況を考えると、その形成が急がれるが、鴨池の歴史を考えれば、時間をかけて試行錯誤するプロセスが必要であろう。江戸時代から明治時代にかけての混乱や、戦後の進駐軍による銃猟の危機を乗り越えてきた鴨池であるからこそ、現在の危機を乗り越える先進的な試みを期待したい。生

態系管理協議会がこうしたコミュニティリソースのガバナンスの場となっていくことを願う。

【注】

- 1) 江戸時代に片野村と呼ばれていたこの地域は、1889年4月町村制施行後より黒崎村、1930年1月より橋立村、1952年6月より橋立町、1958年1月より加賀市の片野町と変遷している。しかし本稿では、わかりやすさを優先して、「片野地区」として表記した。
- 2) その後、ラムサール10は発展的に解散し、後述する「片野鴨池周辺生態系管理協議会」の附置研究所として位置づけられている。

【参考文献】

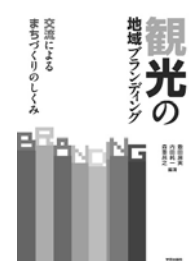
- * 稲田十一(2006)「ガバナンス」論を巡る国際的潮流、アジアのガバナンス、下村恭民編、有斐閣、東京都、pp.3-35。
- * 井上真(2004)「コモンズの思想を求めて—カリマントラの森で考える新世界事情、岩波書店、東京都、162p。
- * 牧野隆信(1986)片野鴨池と坂網、写真集 鴨池の鳥たち、能登印刷、pp.76-78。
- * 見附裕史(1995)「鴨池と坂網の民俗、開館10周年記念誌 加賀市鴨池観察館、加賀市教育委員会編、pp.24-29。
- * 見附裕史(1999)「鴨池と坂網の民俗、加賀の文化、加賀の文化編集委員会編、2、pp.30-35。
- * 中村玲子(1995)「鴨池とワイズコース、開館10周年記念誌 加賀市鴨池観察館、加賀市教育委員会編、pp.16-18。
- * 大畑孝二(1997)人と湿地の生きものたち、ラムサールシンポジウム新潟1996報告書、pp.112-113。
- * 桜井忠良・敷田麻実・曹喜敏(2005)片野鴨池の進駐軍銃猟事件と村田安太郎、えぬのくに、50、pp.61-73。
- * 敷田麻実・大畑孝二(1998)「バードウォッチャーの価値認識と満足度の研究：ラムサール条約湿地片野鴨池における比較研究、日本観光研究学会全国大会研究発表論文集、13、pp.129-132。
- * 敷田麻実・森重昌之・田島愛子・大畑孝二(2003)片野鴨池の生態系管理の歴史的変遷に関する分析、えぬのくに、48、pp.86-95。
- * 敷田麻実(2005)「よそ者と協働する地域づくりの可能性 片野鴨池におけるオープンソース型生態系管理プロセス、研究集報、11、pp.3-31。

【本の紹介】

地域資源の活用と保全の地域戦略は、地域ブランディングだと最近重視されている。しかし資源保全の視点が欠けることが多く、その問題に着目したテキストとして「観光の地域ブランディング」を参照されたい。またエコツーリズムのような、自然環境の非消費的利用に関しては「地域からのエコツーリズム」を参照されたい。



「地域からのエコツーリズム—観光・交流による持続可能な地域づくり」
敷田麻実編著、森重昌之、高木晴光、宮本英樹著(学芸出版社)



「観光の地域ブランディング—交流によるまちづくりのしくみ」
敷田麻実、内田純一、森重昌之編著(学芸出版社)